

## ■立地の適正化により解決すべき課題

都市計画マスタープランで設定する「まちづくりの課題」に対して、立地の適正化により解決すべき課題を抽出し、立地適正化計画の課題として設定

### 課題①効率的・効果的な市街地の形成

- 高齢化率の上昇傾向が今後も続くと予想される中、市内人口についても将来的に減少に転じると見込まれており、今後一段の少子高齢化の進展が懸念
- 将来的に人口減少が見込まれる中で、市街地の拡大が進行すれば、低密度化が起き、市民の生活サービスのための都市機能の維持が難しくなる恐れ
- 中山間地では人口減少・高齢化が進行する一方で、新大村駅～大村車両基地駅の鉄道沿線の西側では人口が増加し市街地が拡大傾向

⇒人口減少や少子高齢化の進行などにより財政が厳しくなる中で、都市の利便性・活力を維持していくため、無秩序な市街地拡大を抑制し、既存の人口集積や都市基盤、鉄道・路線バス等の公共交通のポテンシャルを最大限に活用しながら、コンパクトで効率的・効果的な市街地の形成

### 課題②地区の特性・役割に応じた都市機能の維持・誘導

- これまでの市街地形成の変遷に伴い、竹松地区・西大村地区・大村地区を中心に都市機能が集中
- 既存の中心市街地に加えて、新大村駅や大村車両基地駅の駅周辺でのまちづくりが進展し、新たな拠点が形成
- 市民の生活利便性を支える都市機能はもとより、地区の特性・役割に応じた都市機能の集積により、機能的で魅力的な都市空間の形成が重要

⇒商業・医療・福祉・子育て機能をはじめとした市民生活を支える都市機能や、地区の魅力や個性を発揮し、まちに賑わい・交流を生み出す都市機能の維持・誘導

### 課題③利便性の高い公共交通サービスの提供・維持

- 人口が増加傾向にある一方で、公共交通の利用者数は減少傾向
- 今後、人口が減少に転じ、利用者も減少することで、公共交通サービスの水準が低下し、公共交通の利便性の低い地域が増えることが懸念
- 新幹線開業効果を広く市内各地へ波及させていくためには、新幹線駅から各交通拠点までスムーズに移動できる公共交通サービスの提供が重要

⇒高速交通や拠点配置と連携した公共交通ネットワークを形成し、市民や市外の来訪者の足として利便性の高めることで、公共交通の利用を促進

### 課題④災害リスクに対して安全・安心な住環境の確保

- 洪水浸水想定区域の見直しに伴い浸水想定区域が拡大する中、郡川周辺では近年人口が増加傾向にあり、また大上戸川沿いでは既にまとまった住宅地が形成
- 今後も自然災害が頻発・激甚化することが懸念される中で、被害の発生をできる限り回避・抑制するための対策や、災害が発生しても、都市機能を低下させないための対策が重要

⇒市民に安全・安心な住環境を提供するため、河川整備などのハード対策だけでなく、災害リスクが高いエリアへの市街地拡大を抑制し、できるだけ安全なエリアへの居住の誘導や、居住エリア内における適切な防災・減災対策の実施

- 立地適正化計画の手引きでは、「まちづくりの方針」、「必要な施策・誘導方針」の設定が重要とされている

#### まちづくりの方針(=ターゲット) :

課題を踏まえて誰を対象に何を果たするか・変えるか対象と目的を明確化(例)健康な高齢者を増やす/子育て世代の生活利便性を向上させる 等

#### 必要な施策・誘導方針(ストーリー) :

まちづくりの方針の実現に向けて、課題解決のための施策・誘導方針を具体化

## ■まちづくりの方針(ターゲット)

未来へつなぐ魅力あふれるまち おおむら  
～高齢者や子育て世代が生き生きと暮らせるまちづくり～

- 高齢者が生き生きと暮らすことで健康年齢を高め、社会を支える子育て世代が生き生き暮らすことで社会全体が活気にあふれる魅力あるまちを目指す。
- 県内有数の住みやすいまちとして、子育て支援から医療・福祉の支援に至るまで、暮らしのニーズに応じたサービスにアクセスでき、将来にわたって生活利便性を享受しながら快適に暮らし続けられるまちを目指す。
- 充実した高速交通体系を強みとして、市内外から多くの人が集い、新たな交流や多様な活動が繰り広げられる中で、日々の暮らしを色づかせるような体験や発見と出会うことができる魅力溢れるまちを目指す。
- 近年の自然災害により都市の災害リスクが顕在化する中で、大村湾や郡川・大上戸川等の河川多良山系の山々などの豊かな自然環境と共存し、風水害をはじめとする自然災害に対して安全・安心に暮らせるまちを目指す。

## ■課題解決のために必要な施策・誘導方針(ストーリー)

### 安心して住み続けられる良好な住環境の形成

- 都市拠点・地域拠点・地区拠点を配置し、拠点を中心に居住を誘導することで、将来的に本市の人口減少が減少に転じた場合においても一定の人口密度を確保し、暮らしを支える都市機能を維持・集積できる環境を生み出す
- 高齢者の医療・福祉サービスの需要や若者の子育て支援のニーズなどに対し、AIやIoT、5Gといった最先端技術等を活用しながら、あらゆる世代にとって暮らしやすい住環境を形成する

### 多様な交流や活動、賑わいを生み出す都市環境の形成

- 市民生活を支える都市機能はもとより、大村駅や新大村駅周辺をはじめとして、高次の都市機能や新たな企業・産業等の集積を図ることで、多様な交流や市民活動、経済活動、商業・サービス空間等を生み出す
- 拠点周辺の低未利用地や都市農地、道路空間等を活用しながら、交流・滞在空間を創出し、居心地が良く歩きたくなる都市空間を形成することで、市内外問わず様々な人が集う魅力的なまちとして賑わいを生み出す

### まちなか～郊外までを繋ぐ公共交通ネットワークの構築

- 鉄道・バス・乗合タクシー等の各種公共交通手段によって、長崎空港・新大村駅・大村ICといった高速交通や各種拠点を繋ぐことで、まちなかの居住者はもちろん、郊外の居住者にとっても、拠点に容易にアクセスできる環境を確保する
- 西九州新幹線の開業に伴い日常生活圏・経済圏が拡大する中で、高速交通体系と公共交通をネットワークで繋ぐことで、市外からの転入や流入を促進すると同時に、都市間の通勤・通学の利便を活かして多様なライフスタイルが選択できる環境を確保する

### 市民・事業者等・行政が一体となった総合的な防災・減災対策の推進

- 居住誘導区域から災害リスクが高い地域を除外するなど、人命や財産保護の観点から、より安全な地域への居住を誘導し、自然災害による被害発生を防止する
- 河川整備や土砂災害防止対策等の基盤整備に加えて、市民や事業者等と連携した避難環境・避難体制の充実、適切な情報提供・意識啓発等を通じて、防災面からの住環境の向上と、「いざ」という時に迅速に行動できる地域づくりを推進する